

社会資本総合整備計画評価審議資料

【建築指導課】

○計画の名称

- (3) 岐阜県建築物等安全ストック整備計画
- (4) 岐阜県建築物等防災事業計画（復興基本方針関連（全国防災））

・説明資料（パワーポイント）

詳細資料 事後評価書

参考資料 整備計画書

事後評価 社会資本総合整備計画

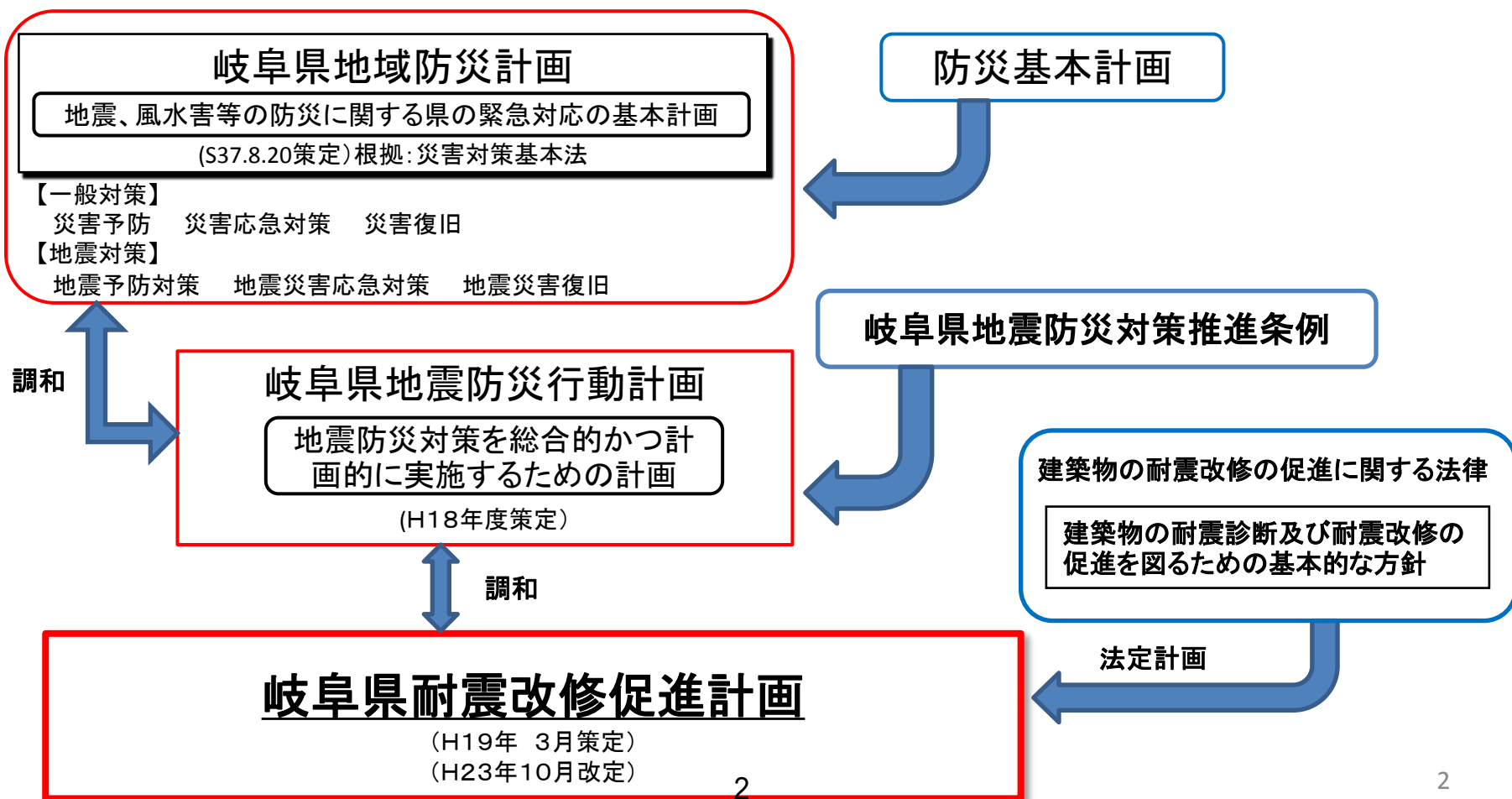
1. 岐阜県建築物等安全ストック整備計画(防災・安全)
2. 岐阜県建築物等防災事業計画(復興基本方針関連
(全国防災))

都市建築部 建築指導課

岐阜県における建築物の地震防災対策

■地震防災対策における計画の策定と位置づけ

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、県内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、平成18年度から27年度までの10年間を計画期間とする「岐阜県耐震改修促進計画」を平成19年3月に策定。



岐阜県における建築物の地震防災対策

■岐阜県地域防災計画(地震対策計画)

過去の地震を鑑みると、建築物の耐震化等を推進することが必要であり、想定を超えるような災害が発生した場合、生命の安全確保を第一に、被害を一定のレベルに食い止められるような「地震に強いまちづくり」を目指す。



岐阜県耐震改修促進計画(平成18年度～平成27年度)

※現在は平成28年度～平成32年度の計画を実施

■想定される地震の規模、被害状況の明確化

- ・想定される地震の規模の明確化・周知
- ・人的被害の想定・周知
- ・建物被害の想定・周知

■建築物の耐震化に係る目標の設定

- 住宅及び多数の者が利用する建築物
→平成27年度までに90%
- 県有施設
→平成27年度までに耐震化完了

■耐震化を促進する施策の整備

- ・補助事業の整備
- ・相談体制の整備(岐阜県木造住宅耐震相談士の養成)
- ・啓発活動の充実



社会資本総合整備計画(防災・安全)の策定(平成22～27年度)

評価対象計画一覧

整備計画の名称	計画期間
岐阜県建築物等安全ストック整備計画	平成22年度～平成27年度
岐阜県建築物等防災事業計画(復興基本方針関連(全国防災))	平成23年度～平成27年度

評価対象計画一覧

■類似の整備計画が2件策定された理由

平成23年度補正予算(第3号)において、社会資本整備総合交付金のうち東日本大震災に関連した復興財源で実施する全国防災枠が設置された。予算が復興財源となるため、既存の社会資本整備計画とは別に、復興基本方針に沿った目的であることが明確な整備計画を新規に作成する必要があった。

復興財源

復旧・復興枠

1. 東日本大震災復興交付金(仮称)

・社会資本整備総合交付金とは別制度のため
予算の流用不可(被災地限定)

復興財源の社会資本整備総合交付金

2. 社会資本整備総合交付金(復旧・復興)

・同一の整備計画にすることは不可(被災地限定)

全国防災枠

3. 社会資本整備総合交付金(全国防災)

・東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に
実施する必要性が高く、即効性のある防災、
減災等のための施策(被災地を除く地域)

・復興財源(復旧・復興及び全国防災)と通常分の予算の流用不可
・同一の整備計画にすることは不可

4. 社会資本整備総合交付金(通常分)

評価対象計画: 3、4

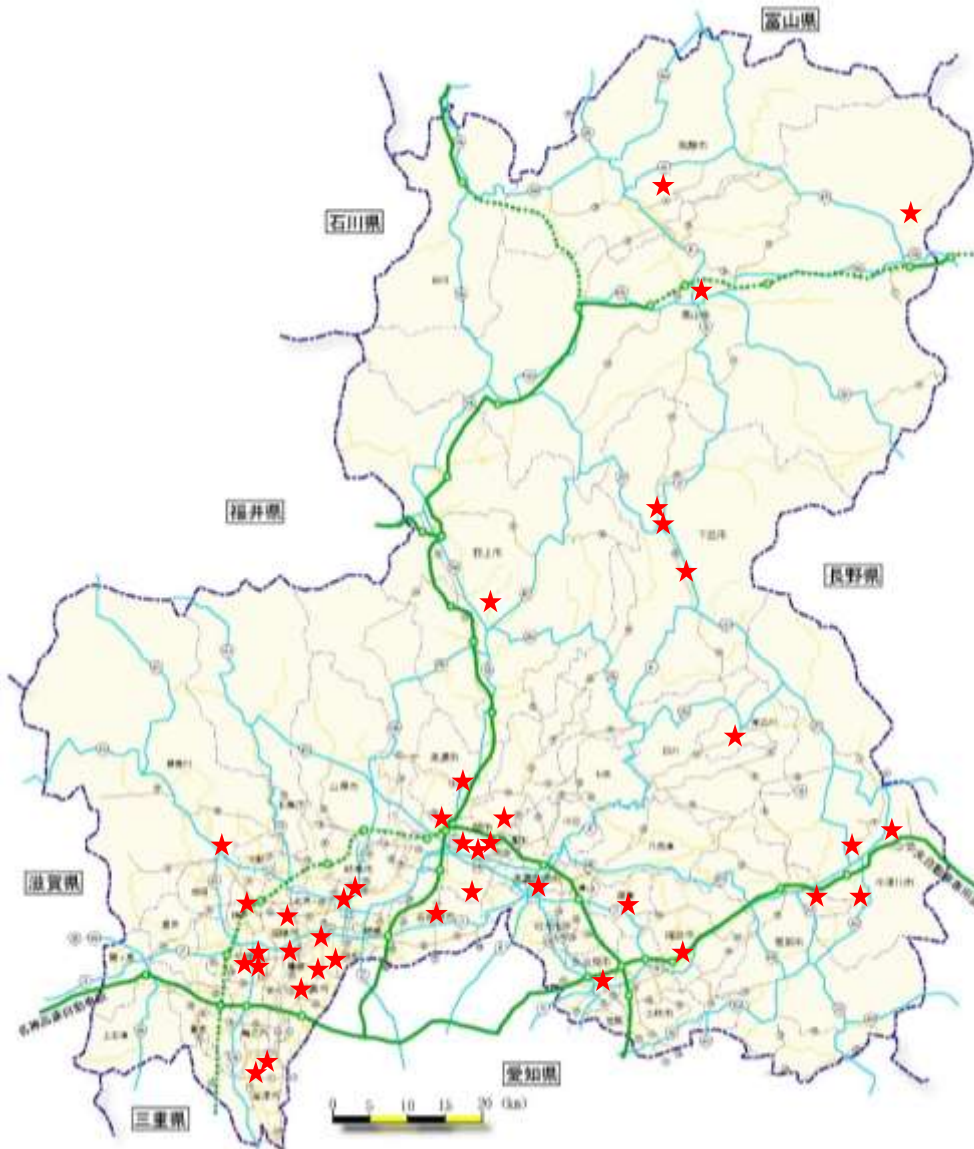
計画の概要 ①

計画名	岐阜県建築物等安全ストック整備計画	
計画の期間	平成22年度から平成27年度	
交付の対象	岐阜県および42市町村	
計画の目標	住宅・建築物の耐震化・アスベスト対応、狭あい道路対策等を行うことにより、安心・安全な住環境を促進する。	
目標を定量化する 主な指標	岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合を、平成27年度までに71%から90%まで増加	大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合を平成27年度までに47%まで増加
計画の対象事業	<p>(A) 基幹事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物安全ストック形成事業 (耐震診断及び改修等、普及啓発、アスベスト調査及び除去 他) ・狭あい道路整備等促進事業 (狭あい道路の拡幅 等) ・宅地耐震化推進事業 (大規模盛土造成地の変動予測調査) <p>(C) 効果促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震補強工事補助事業 	

計画の概要 ②

計画名	岐阜県建築物等防災事業計画(復興基本方針関連(全国防災))
計画の期間	平成23年度から平成27年度
交付の対象	岐阜県
計画の目標	住宅・建築物の耐震化を行うことにより、安心・安全な住環境を促進する。
目標を定量化する 主な指標	岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合を平成27年度までに71%から90% まで増加
計画の対象事業	(A)基幹事業 ・住宅・建築物安全ストック形成事業 (耐震診断及び改修等、普及啓発、アスベスト調査及び除去 他) (C)効果促進事業 ・木造住宅耐震補強工事補助事業

事業の進捗状況



事業費

5,027百万円

※2計画の合計

凡例

★ 事業費2,000万円以上の事業(62か所)

※その他、少額の民間補助事業を
県内全域で実施

対象事業の実施事例

住宅・建築物の耐震化へ向けた取り組みについて

耐震診断の受診、耐震補強工事の実施に向けた活動として、各種媒体を活用した広報活動や相談窓口の設置等を行っている。
より直接的な啓発活動として住宅の戸別訪問によるきめ細やかな普及啓発活動(耐震啓発ローラー作戦)を全市町村で実施。

地域から身を守るために
お住まいの
耐震診断を受けましょう!



耐震啓発チラシ

昭和50年5月31日以前に完工した木造住宅を対象に
全市町村で無料耐震診断実施中!

木造住宅の耐震補強工事にも補助金が出ます!
[申請により「耐震診断費」も補助金対象です!]

木造以外の住宅の耐震診断にも補助金が出ます。****

詳しくは、最寄りの市町村窓口へお問い合わせください!

岐阜県ホームページ(ぎふ耐震リフォーム支援ツール)



岐阜県のホームページに簡易にできる地震に対するリスクのチェックツールや耐震に関するQ&Aを掲載

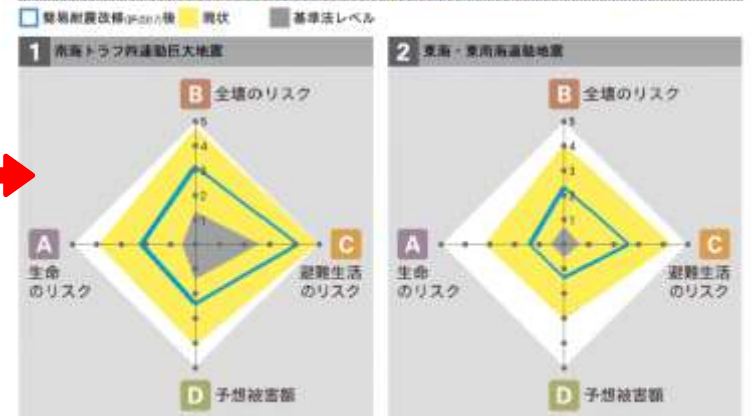
自宅の住所や広さ、耐震性能の入力により危険性をチェックすることができる。

①説明
ツールの使い方はいたって簡単。ご自宅の「広さや築年、所在地などの情報」と「いつ様」に「どの程度考えているか(耐震化義務)」を入力するだけです。
地震が起きた場合が心配な方は、「想定地震に対するリスク」をお調べください。

1.住宅情報の入力

所在地: 岐阜市数田南
ご住所(お住まいの住宅): [検索] 入力したのが「商業」ボタンを押しているか
マンション番号: 5336656723 ←上記検索ボタンを押したら数字(1桁)が表示されています
築年の目安: 100 (内洋築年)
平米当たりの延床: 20 (㎡) (最近の約100~200程度)
耐震化済目安: 0.4

あなたの家の地震リスクと耐震改修の効果



対象事業の実施事例

民間木造住宅への補助(岐阜県建築物等安全ストック整備計画)

○耐震診断実績(件数)

年度	H14～H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
件数	5,444	1,540	2,266	1,846	1,186	982	899	14,163

○耐震補強実績(件数)

年度	H16～H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
件数	392	192	231	243	274	156	146	1,634

□耐震診断

市町村が「岐阜県木造住宅耐震相談士」を派遣、「耐震診断」及び「概算補強工事費等の情報提供」を無料で実施。

□耐震補強

耐震診断の結果、耐震性が不足している木造住宅等について行われる耐震補強工事に要する費用の一部を所有者に補助。



筋かい、火打ちの設置



金物の設置

対象事業の実施事例

岐阜県中濃総合庁舎

□事業主体	岐阜県
□事業箇所	美濃市
□事業費	245百万円
□事業内容	耐震補強工事
□工期	設計:平成23年度 工事:平成25年度

位置図



災害発生時の応急対策を的確に進めるため、その実施拠点となる庁舎が倒壊・損壊しないよう耐震対策を実施して、建物の耐震性を確保した。

□整備計画	設計:岐阜県建築物等防災事業計画(復興基本方針関連(全国防災)) 工事:岐阜県建築物等安全ストック整備計画
-------	--

施工前



施工中



施工後



対象事業の実施事例

岐阜県美術館

□事業主体	岐阜県
□事業箇所	岐阜市
□事業費	317百万円
□事業内容	アスベスト除去工事
□工期	平成22～23年度
□整備計画	岐阜県建築物等安全ストック整備計画



吹付けアスベストの除去を実施することにより、劣化による飛散、建物利用者のばく露を防止した。

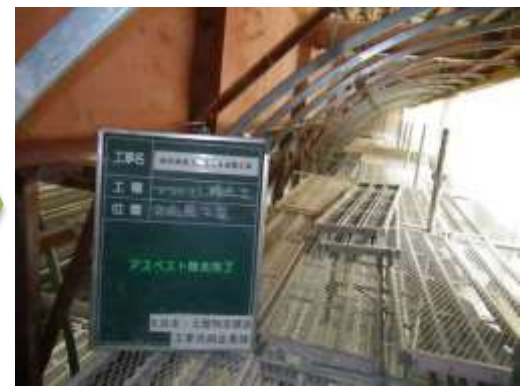
施工前



施工中



施工後



対象事業の実施事例

民間建築物への補助(岐阜県建築物等安全ストック整備計画)

□事業主体	民間
□事業費	70百万円
□事業内容	耐震補強工事
□工期	平成27年度
□整備計画	岐阜県建築物等安全ストック整備計画

位置図



災害時、多数の利用者に危険が及ぶおそれのある民間建築物を、地震に対して安全な構造へ改修する事業に対して補助を実施した。

施工中



施工後



対象事業の実施事例

岐阜県議会東棟(議場天井)

□事業主体	岐阜県
□事業箇所	岐阜市
□事業費	65百万円
□事業内容	天井耐震改修工事
□工期	平成27年度
□整備計画	岐阜県建築物等安全ストック整備計画

位置図

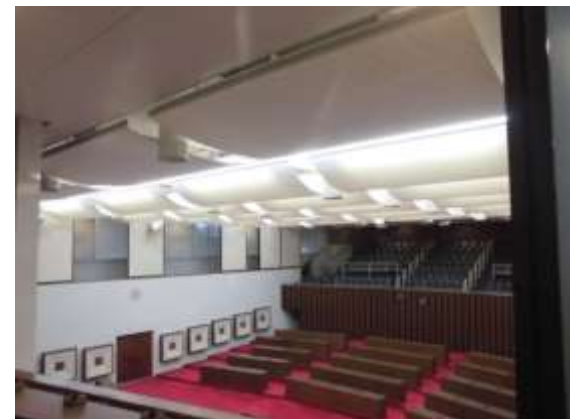


県議会東棟(議場)の天井を耐震化。地震に対して安全な構造(膜天井)へ改修し、建物利用者の安全を確保した。

施工前



施工後



対象事業の実施事例

大規模盛土造成地の調査の実施(岐阜県建築物等安全ストック整備計画)

過去の大地震で、谷や沢を埋めた造成地で滑動崩落が発生し、造成宅地において被害が発生したことを受け、一定の要件に該当する盛土造成地の位置を把握した。

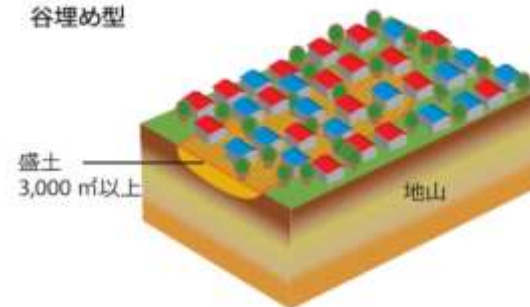


平成26年度から
平成29年度にかけて、全市町村
において調査を実施

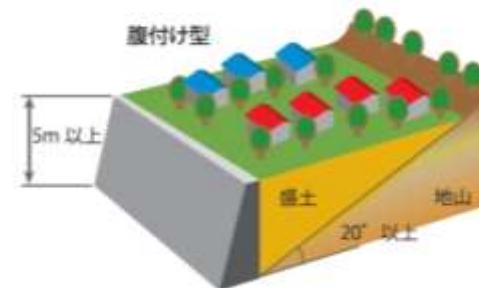


※盛土造成地のうち以下の要件に該当するものを「大規模盛土造成地」と呼びます。

- 1) 谷埋め型大規模盛土造成地
盛土の面積が3,000㎡以上
谷埋め型



- 2) 覆付け型大規模盛土造成地
盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上



目標値の達成状況

□住宅の耐震化率の向上

住宅の耐震化については想定より進まず、目標を達成することができなかった。

□大規模盛土造成地の有無の把握

計画的な事業実施により21市町の調査を完了し、目標を達成できた。

指標	定義及び算定式	従前値 (基準:H22)	目標値 (目標:H27)	結果 (H27)	適用
岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合	住宅・土地統計調査等の統計データ等をもとに算出する。 (住宅の耐震化率(単位:%)) =(耐震性が確保された住宅数)/(全住宅数)	71%	90%	78% (※)	未達成
大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合	大規模盛土造成地変動予測調査実施状況等をもとに算出する。 (実施した割合(単位:%)) =(調査等によりその有無を把握した市町村数)/(全市町村数)	0%	47%	50%	達成

※住宅・土地統計調査が5年ごとの調査のため、平成25年時点の耐震化率となる。

まとめ(今後の方針)

□今後の方針

- 引き続き、岐阜県耐震改修促進計画に基づき、住宅・建築物の耐震改修を進めていく。
- 平成28年度以降も、新たな岐阜県建築物等安全ストック整備計画に基づき、住宅・建築物の耐震化などの事業を実施し、安全・安心な住環境の確保を促進する。
- 目標が未達成である住宅の耐震化については、民間事業が主であり、効果的な啓発活動の実施と補助事業により、耐震化率の向上に努める。

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 岐阜県建築物等安全ストック整備計画		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成27年度 (6年間)	交付対象	岐阜県および4 2市町村
計画の目標	住宅・建築物の耐震化・アスベスト対応、狭あい道路対策等を行うことにより、安心・安全な住環境を促進する。		

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合 大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合
-----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (単位: %)	71%	-	90%	・岐阜県強靱化計画に基づき実施される要素事業: 1-A1-1 (耐震事業)、1-A1-3、1-C-1
大規模盛土造成地変動予測調査実施状況等をもとに算出する。 (実施した割合) = (大規模盛土造成地変動予測調査実施調査等によりその有無を把握した市町村数) / (全市町村数) (単位: %)	0%	-	47%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	6853百万円	A	5483百万円	B	0百万円	C	1370百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	20.0%
-------	---------------	---------	---	---------	---	------	---	---------	---------------------------	-------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
「岐阜県事業評価監視委員会」において意見聴取	平成29年1月25日
	公表の方法
	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	岐阜県 他2市町村	直/間	行政/個人			住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・アスベスト調査及び除去・既存エレベーター改修 県内全域							4,766	-	
1-A1-2	住宅	一般	岐阜県 他3市	直	行政			狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等 県・瑞浪市・恵那市・海津市							100	-	
1-A1-3	市街地	一般	岐阜県	直	行政			宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の変動予測調査 県							14	-	
											合計						4,880	
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
											合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考					

C 効果促進事業				直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H22	H23	H24	H25	H26	H27		
										合計							
1-C-1	住宅	一般	岐阜県 他42市町村	間接	個人	-	木造住宅耐震補強工事補助事業	耐震補強工事費補助	岐阜県 他42市町村							89	
										合計						89	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
1-C-1	民間木造住宅耐震改修費に対して補助を行い、安全な住まいづくり・まちづくりを実現する。																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合が増加した。 大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合が増加した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（県内の耐震性が確保された住宅の割合）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅の耐震化が想定より進まず、目標を達成することができなかった。
		最終実績値	78% (H25時点)		
	指標②（大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合）	最終目標値	47%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	50%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
平成28年度以降も新たな社会資本総合整備計画に基づき、引き続き事業を実施し、安全・安心な住環境の促進を図る。					

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 岐阜県建築物等防災事業計画（復興基本方針関連（全国防災））		
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	岐阜県
計画の目標	住宅・建築物の耐震化を行うことにより、安心・安全な住環境を促進する。		

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合 大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合 		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (単位: %)	71% (H22年度)	-	90%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	2,922百万円	A	2,338百万円	B	0百万円	C	584百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	20.0%
-------	---------------	----------	---	----------	---	------	---	--------	---------------------------	-------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
「岐阜県事業評価監視委員会」において意見聴取	平成29年1月25日
	公表の方法
	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	岐阜県	直/間	行政/個人			住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震補強計画、実施設計及び改修等	岐阜県							58	-
											合計	58						

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
											合計						

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	岐阜県	間接	個人	-	木造住宅耐震補強工事補助事業	耐震補強工事費補助	岐阜県							0	
										合計						0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
1-C-1	民間木造住宅耐震改修費に対して補助を行い、安全な住まいづくり・まちづくりを実現する。																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況													
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合が増加した。											
II 定量的指標の達成状況		指標①（県内の耐震性が確保された住宅の割合）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅の耐震化が想定より進まず、目標を達成することができなかった。							
			最終実績値	78% (H25時点)									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		・耐震性が確保された県有施設の割合が増加した。											
3. 特記事項（今後の方針等）													
平成28年度以降は、社会資本総合交付金（防災・安全交付金）の新たな社会資本総合整備計画に基づき、引き続き事業を実施し、安全・安心な住環境の促進を図る。													

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成 27 年 3 月 23 日

計画の名称	1 岐阜県建築物等安全ストック整備計画																
計画の期間	平成22年度～平成27年度（6年間）				交付対象	別紙1を参照											
計画の目標	住宅・建築物の耐震化・アスベスト対応、狭あい道路対策等を行うことにより、安心・安全な住環境を促進する。																
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合 大規模盛土造成地の有無を把握した市町村の割合 																
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値		備考 ・岐阜県強靱化計画に基づき実施される要素事業：1-A1-1（耐震事業）、1-A1-3、1-C-1						
									当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H25末)		最終目標値 (H27末)					
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (単位：%)									71%	-		90%					
大規模盛土造成地変動予測調査実施状況をもとに算出する。 (実施した割合) = (大規模盛土造成地変動予測実施調査等によりその有無を把握した市町村数) / (全市町村数) (単位：%)									0%	-	47%						
全体事業費	合計 (A+B+C)	6853百万円	A	5483百万円	B	0百万円	C	1370百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	20.0%							
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考	
								H22	H23	H24	H25	H26	H27				
1-A1-1	住宅	一般	岐阜県 他42市町村	直/間	行政/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・アスベスト調査及び除去・既存エレベーター改修 県内全域							5,368	-		
1-A1-2	住宅	一般	岐阜県 他3市	直	行政	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等 県・瑞浪市・恵那市・海津市							93	-		
1-A1-3	市街地	一般	岐阜県	直	行政	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の変動予測調査 県							22	-		
								合計						5,483			
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
										合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	岐阜県 他42市町村	間接	個人	-	木造住宅耐震補強工事補助事業	耐震補強工事費補助	岐阜県 他42市町村							1,370	
								合計						1,370			
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
1-C-1	民間木造住宅耐震改修費に対して補助を行い、安全な住まいづくり・まちづくりを実現する。																

社会資本総合整備計画

平成 23 年 11 月 21 日

計画の名称	岐阜県建築物等防災事業計画（復興基本方針関連（全国防災））																
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）			交付対象	岐阜県												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化を行うことにより、安心・安全な住環境を促進する。																
計画の成果目標（定量的指標）	・岐阜県における耐震性が確保された住宅の割合																
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考						
								当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)							
	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (単位: %)							71% (H22年度)	-	90%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,922百万円	A	2,338百万円	B	0百万円	C	584百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		20.0%						
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	住宅	一般	岐阜県	直	行政	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震補強計画、実施設計及び改修等	岐阜県							2,338		
合計															2,338		
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26	H27			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-C-1	住宅	一般	岐阜県	間接	個人	-	木造住宅耐震補強工事補助事業	耐震補強工事費補助	岐阜県						584		
合計															584		
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
1-C-1	民間木造住宅耐震改修費に対して補助を行い、安全な住まいづくり・まちづくりを実現する。																